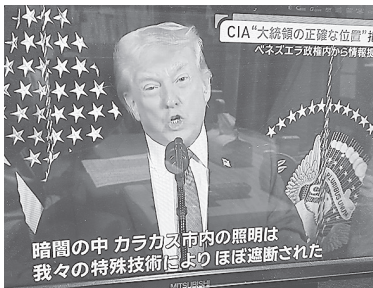


# 米ベネズエラに大規模攻撃

## 「国際法違反」世界が批判

トランプ氏「米国がベネズエラを運営」

米国は3日、南米ベネズエラに大規模攻撃を行い、マドゥロ大統領と妻を拘束・連行しました。



記者会見するトランプ米大統領。4日放映、ABCテレビ「有働Time」より

トランプ米大統領は同日の記者会見で「安全で適切、賢明な政権移行が実現するまで、われわれが国を運営していく」とし、「必要なら2度目のさらに大規模な攻撃も行う」と明言しました。

今回の攻撃をめぐっては、

国連のグテーレス事務総長が「国際法が順守されていないことを強く懸念する」と表明。国連安全保障理事会は5日に緊急会合を開催、欧州連合（EU）や中南米諸国に加え、米議会でも国際法違反を指摘する声が上がっています。

## 「新しい植民地支配の宣言」 志位議長

日本共産党の志位和夫議長は3日、Xで「トランプ政権の行動は、国連憲章と国際法を乱暴に蹂躪する侵略。無法行為を直ちにやめることを強く求める」と表明。4日には「米がベネズエラを運営」との発言について「これは新しい植

民地支配の宣言だ。21世紀のいま、19世紀の遺物の復活を公言するとは何たる時代錯誤か！高市首相は、この無法に抗議ができなければ、『法の支配』を説く権利を自ら放棄することになる」と述べました。

# 時流に流されず 高市政権と対決

## 平和・暮らし守りぬく



高市政権の危険性があらわれます。自民党の中でも最も右寄りの勢力と維新の会という排外主義の勢力が結託したのが高市政権です。特定の国を敵視することで「危機」と不安をあおり立て、支持を得ようとする——こんなやり方は邪道です。

### 最賃1500円投げ捨て

消費税減税を拒否し、最低賃金1500円の目標は投げ捨て、収入を増やしたければもっと働け、と労働時間の規制緩和をさらに進めようとしています。国債頼みの経済政

策は円安をもたらし、日本経済を混乱させています。

### やがて大きな破綻に

高市政権は一時的に高い支持を得ても、国民の願いに逆行し日本が直面する課題は何一つ解決しません。やがて大きな破綻に直面するでしょう。自民党を助ける政党も国民の審判は避けられません。

いまこそ時流に流されず、高市政権と正面から対決する政党が必要です。日本共産党は今年、その役割を果たし、平和と暮らしを守り抜くためにがんばります。

しんぶん 赤旗

日刊

(毎日配達されます)  
月3,497円

日曜版

(毎週配達されます)  
月990円

電子版  
好評です



近畿民報

2026年1月No2(第680号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号  
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115  
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は  
以上の見解を  
発表しました。

# 軍事費突出 初の9兆円超

## 予26 算年度 案

高市内閣が決定した26年度政府予算案（一般会計総額122兆3092億円）は、異常な軍拡と大企業優遇を続け、社会保障と国民生活を支える予算は抑制する「逆立ち」予算です。

## 社会保障 給付抑え 利用者負担増

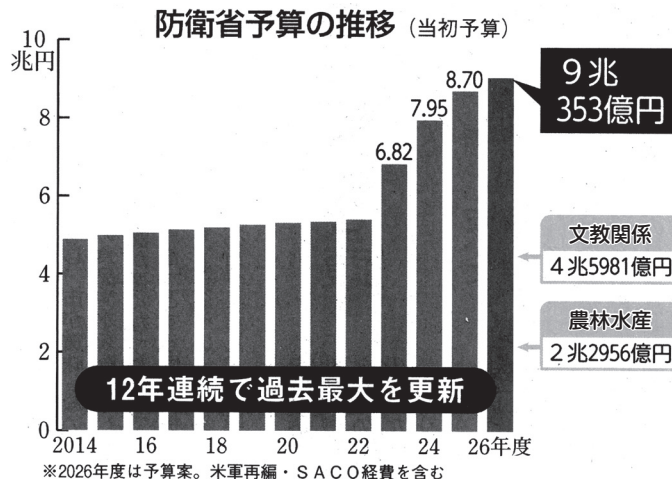
社会保障の予算は2%増と物価上昇（3%以上）に及ばず、年金改定率も2%の見込みとされ大幅な目減りです。

高額療養費の負担増が復活、OTC類似薬の追加負担など、給付削減と負担増が目白押しです。前政権が掲げてきた「2029年までに最低賃金1500円」の目標もあっさり投げ捨て。

国債費は6年連続で過去最大を更新し、初めて30兆円超に。「無責任な放漫財政」で一層の円安と物価高騰を招く恐れが拡大しています。

## 抜本的な 組み替えを

「軍拡増税」では所得税増税に踏み込みました。日本共産党は、暮らしと平和を守るため、政府予算案の抜本的組み替えを求めてたたかいます。



## 戦争する国づくりへ わずか4年で1.7倍

軍事費は初の9兆円突破。軍事費2倍化を盛り込んだ安保3文書が策定された22年度から4年間で約1.7倍（約3.6兆円）に膨張しました。

中身は、他国に打ち込むための長距離ミサイルの開発・取得など戦争する国づくりに向けたものがずらり。軍拡競争、軍事的緊張をさらに激化させ、平和を脅かす危険な予算です。

## 日本共産党

放漫財政で円安・物価高騰

どうなる暮らし・経済 2026年度政府予算案

### 社会保障



- ・「自然増」を1500億円圧縮
- ・高額療養費の負担増「復活」、OTC類似薬の追加負担導入
- ・臨時改定で介護報酬を2.03%、障害福祉サービス等報酬を1.84%引き上げ
- ・「子育て支援」と称する医療保険料への上乗せ負担の開始（初年度0.6兆円）

### 軍事費



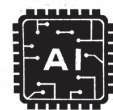
- ・9兆353億円で過去最大
- ・長射程ミサイルの整備に9733億円を盛り込む。射程を約1000\*に延ばす12式地对艦誘導弾の「能力向上型」の地上発射型の取得に1770億円
- ・全国で新設を進める弾薬庫の整備に672億円、弾薬の確保に9075億円
- ・攻撃型無人機（ドローン）など無人兵器を大量導入

### 税制



- ・所得の課税最低限について、現行の160万円から178万円へ引き上げ
- ・軍拡財源確保のため、27年1月から防衛特別所得税を創設

### 大企業支援



- ・人工知能（AI）や半導体分野への支援に1兆2390億円
- ・5500億ドルの対米投融資に向け、日本貿易保険に1兆7800億円の交付国債

### 教育



- ・公立小学校の給食費無償化に1649億円
- ・小中学校の教職員定数2548人減

### 原発



- ・「原発回帰」路線のエネルギー対策特別会計に2兆5333億円を計上
- ・次世代革新炉開発に25年度比331億円増の1220億円